物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調書（令和7年度国庫予算〔令和6年度予算繰越分を含む〕：令和7年度完了事業分）

（単位：円）

No	事業名	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）			補助対象外経費（A）－（B）	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標（計画策定時に設定）	実施状況	効果検証
				交付金充当経費（C）	その他（D）						
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	109,662,731	109,662,731	109,662,731	0	0	R7.1.1	R8.2.13	―	対象者に対して、国が示した期限内に迅速に給付金を支給することができた。 給付金支給人数：　3,547人	対象者へ正確にかつ迅速に給付金を支給することで、定額減税制度上の給付額の差額を解消するとともに、物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減と生活の安定につながった。
2	【R7物価高騰対応推奨事業】 コンビニ交付発行手数料減額事業	2,513,920	2,513,920	2,506,000	7,920	0	R7.6.1	R8.3.31	コンビニ交付サービスにおける各種証明書を取得するすべての市民（6,500件（利用見込み））に対して、R8.3.31までの期間に、発行手数料を250円／1通から10円／1通に減額し、経済的負担の軽減を図る。	コンビニ交付サービスでの証明書発行手数料を1通あたり10円に減額 コンビニ交付数：8,091通	各種証明書のコンビニ交付サービス利用者に対して、手数料の負担軽減を図ることができた。
3	【R7物価高騰対応推奨事業】 保育所等給食費支援事業費補助金	9,332,000	9,332,000	4,398,000	4,934,000	0	R7.4.1	R8.3.31	食材費高騰分を市内の保育所、認定こども園へ補助することによる保護者が負担する月額給食費（主食費込み標準額7500円）の維持	対象法人数：11法人 申請法人数：11法人 申請率：100％	申請のあった全ての法人に対して、確実に支援金の支給を行うことができ、事業継続を支援できた。
4	【R7物価高騰対応推奨事業】 学校給食費食材費高騰対策事業	5,346,879	5,346,879	5,346,879	0	0	R7.4.1	R8.3.19	学校給食費会計へ米高騰分を補助することにより、給食質量の維持及び保護者が負担金する現行月額給食費の維持（小学校5,000円、中学校5,800円）	学校給食会計への補助を実施 小学校　15円×のべ222,619食＝3,339,285円 中学校　18円×のべ111,533食＝2,007,594円 合計　　5,346,879円	更なる給食費の改定を行わず、保護者負担増を回避することができた
5	【R7物価高騰対応推奨事業】 R7学校給食費保護者負担軽減事業（一部補助分）小学生分	6,626,000	6,626,000	6,420,121	205,879	0	R7.4.1	R8.3.19	学校給食費会計へ給食費値上げ分のうち一部を補助することにより、保護者負担金の大幅な増を抑制 月額小学校700円増を200円増に軽減	学校給食会計への補助を実施 小学校　500円×のべ13,252月＝6,626,000円	給食費改定に伴う増を月額700円から200円に軽減できた
6	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】2学年給食費無償化事業（R7年度）	29,302,743	29,302,743	29,302,743	0	0	R7.4.1	R8.5.23	学校給食費会計へ補助することにより、給食質量の維持及び保護者の負担金（年間小学生55,000円／人、中学生63,800円／人）の軽減を図ることができる。	学校給食会計への補助を実施 小学校　55,000円×253人一牛乳等欠食126,512円＝13,788,488円 中学校　63,800円×245人一牛乳等欠食116,745円＝15,514,255円 合計　　29,302,743円	給食質量の維持及び保護者の負担金（年間小学生55,000円／人、中学生63,800円／人）の軽減を図ることができた
7	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】学校給食費食材費高騰対策事業（R7年12月からの更なる高騰分）	2,008,124	2,008,124	2,008,124	0	0	R7.12.1	R8.3.25	学校給食費会計へ米高騰分を補助することにより、給食質量の維持及び保護者の負担金増を求めることなく、現行の給食費（小学生5,000円／人・月、中学生5,800円／人・月）の維持が図られる。	学校給食会計への補助を実施 小学校　21円×のべ58,934食＝1,237,614円 中学校　26円×のべ29,635食＝　770,510円 合計　　2,008,124円	更なる給食費の改定を行わず、保護者負担増を回避することができた
8	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】R7学校給食費保護者負担軽減事業（一部補助分）中学生分	2,634,500	2,634,500	2,634,500	0	0	R7.4.1	R8.3.19	学校給食費会計へ給食費値上げ分のうち一部を補助することにより、保護者負担金の大幅な増を抑制 月額中学校800円増を300円増に軽減	学校給食会計への補助を実施 中学校　500円×のべ5,269月＝2,634,500円	給食費改定に伴う増を月額800円から300円に軽減できた
9	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】小中学校R8.1～2月給食費無償化事業	15,957,400	15,957,400	15,957,400	0	0	R8.1.1	R8.3.25	学校給食費会計へ補助することにより、給食質量の維持及び保護者の負担金軽減（小学生9,000円／人、中学生10,600円／人）が図られる。	学校給食会計、保護者への補助を実施 小学校　4,500円×のべ2,412人＝10,854,000円 中学校　5,300円×のべ950人一欠食4,200円＝5,030,800円 小計　15,884,800円 アレルギー等非喫食者（のべ23人）への補助72,600円 合計　15,957,400円	給食質量の維持及び保護者の負担金（小学生9,000円／人、中学生10,600円／人）の軽減を図ることができた
10	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】配合飼料価格高騰対策支援事業	2,978,080	2,978,080	2,978,080	0	0	R8.3.1	R8.3.25	本事業を実施し、畜産農家の経費負担低減を行う。 配合飼料価格安定制度加入者の継続加入率100%を目標とすることにより、市内畜産農家の経営安定に繋げる。	畜産農家　25戸申請受付 支援金額　2,978,080円 （加入率：100%）	飼料価格安定基金の積立金の一部を支援することにより、依然として高止まりする配合飼料価格に苦慮する畜産農家の経営安定を図る一助となった。
11	【（国R7補正）R7物価高騰対応推奨事業】酒米生産継続支援事業	2,067,500	2,067,500	2,067,500	0	0	R8.3.1	R8.3.25	酒米生産者へ支援を行うことにより、次期作の酒米生産面積の維持拡大と産地活性化 R8酒米生産目標面積：8.3ha以上	酒米農家　7戸申請受付 支援金額　2,067,500円 （R8：9.9haの作付へ）	主食用米への作付転換が進む中、伝統の日本酒を守り、酒米農家の生産意欲を支える支援に取り組むことで、作付けの維持・拡大に向けた動きがみられるようになった。
合計		188,429,877	188,429,877	183,282,078	5,147,799	0					